

○日時 平成28年3月17日（木）10:00～12:00

○場所 島根県出雲市 ニューウェルシティ出雲

○出席者 以下のとおり（委員のみ記載）

松江市長

出雲市長

雲南市長

島根県 防災部長

島根県 土木部長

気象庁 松江地方気象台長

国土交通省中国地方整備局 松江国道事務所長（代理 管理第一課長）

国土交通省中国地方整備局 出雲河川事務所長

○挨拶 河川部長

○議事

- (1) 規約（案）の確認
- (2) 「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく取組について
- (3) 現状の水害リスク情報や取組状況の共有
- (4) 減災のための目標（案）について
- (5) 今後の進め方（案）

○規約について、委員の賛同を頂いた。

○目標及び取り組み内容について、委員の賛同を頂いた。

○今後の進め方について、委員の賛同を頂いた。

【松江市長】

本協議会では中海を扱わないこととしているが、中海も含めた斐伊川水系全体で進めるべきではないか。中海を別に扱うのであれば、協議会同士がしっかり連携するようすべき。

【出雲河川事務所】

この減災対策の取組は中海も含めた斐伊川水系全体で取り組んでいく。ただし、協議会については洪水が斐伊川上流から宍道湖・大橋川へと伝播していく地域と、低気圧などによる高潮が外力となる中海沿岸では、扱う事象が異なるため、分けて進めていきたいと考えている。ただし、その2つの協議会で共通する事項もあるので整理したい。

【出雲市長】

3点セットの大橋川の今後の見通し及び完成はいつか。

もともと3点同時完成という約束であったため、大橋川改修が完成しないうちは分流させないという意見もあったが、完成した放水路を活用しないのはいかがなものかということで、分流することを認めた経緯がある。

【出雲河川事務所】

大橋川の整備については整備計画の中で今後20年間で昭和47年7月洪水に対して家屋浸水被害を防止するという目標としている。本協議会が取り組む今後5年間では、工事を進めることによって、平成18年洪水に対して、家屋浸水被害を概ね解消できるようになる。

ダム、放水路が完成したことで、残るメニューをゆっくりやればよいというわけでは決してないということを流域全体で認識することが、本協議会の取組を進める意味合いである。

【雲南市長】

①平成32年度までの新たな目標を立てるとするのは全国的な考え方だが、大橋川改修を含めた3点セットを進めることは「現状の取組」とすべきことである。その上で、「今後の取組」としては、堤防の脆弱箇所の対策などが必要であり、その対策やスケジュールの明示が必要。

②逃げ遅れゼロのためにはタイムラインやハザードマップの周知が必要で、基礎自治体もしっかりやらねばならないが、国・県も支援をお願いしたい。

③基準水位の見直しがあったが、空振りを恐れず早めの避難指示等が必要であり、基準の見直しは必要なかったと考えている。

【出雲河川事務所】

①3点セットを前提にという点は仰るとおり。堤防整備についてはかさ上げや浸透対策などを実施していく。

②必要なデータについて内容や使い方を含めて共有を図っていきたい。

③従来の基準水位では避難勧告が発令されない事例が多かったこと、また災害対策基本法に垂直避難の概念が追加されたことなどから、全国的に基準水位の考え方を見直したところ。地域の実情を踏まえ、より早い段階で避難勧告を発令することを地域防災計画に位置づけることは早めの避難を促すために有効。

【松江市長】

中小河川も越水や洪水の問題を抱えているが、どのような考え方で臨むつもりか？

【出雲河川事務所】

本川の洪水を中心に扱うが、想定最大規模降雨のような場合には、中小河川の洪水や山

間部では土砂災害が同時に発生していると考えられる。防災体制や住民への情報提供を考える上では、中小河川の氾濫や土砂災害がどういう時系列で発生してくるのかタイムラインを整理する上で考慮していくこととなる。

【松江市長】

浸水対策について、橋南地区に内水対策として地下に一時的な貯留施設を計画しているが費用が膨大となる見込みである。現在の技術に照らして考え方がどうか、国交省からアドバイスを頂きたい。

【出雲河川事務所】

排水計画と言っても排水系統を把握するだけでも難しいと認識している。河川管理者が有している情報とも突き合わせて考えていくこととなる。

【出雲市長】

想定最大規模の降雨は、どのような規模を想定しているのか。そのような豪雨があれば、同時多発的に土砂災害が発生する。直轄河川だけでなく、色々な事象に対してトータルで考えていく必要がある。

【出雲河川事務所】

計画規模では2日間で400mm弱であるが、想定最大規模ではそれを上回って500mmを超えることはあってもおかしくないと考えている。

【出雲市長】

堤防の近傍全てが「家屋倒壊等氾濫想定区域」になるが、公表すれば住民の反応が怖い。この度の洪水浸水想定区域等の公表にあたっては、これまでの治水事業に協力してきた地元関係者等への対応も含めて、慎重な対応が必要である。

【出雲河川事務所】

命を守るための情報として公表すべきと考えている。ハザードマップについても住民の立場から公表して欲しくない意見があり、難しかったと聞いている。今後、不動産を紹介する際にはこういった点も説明して頂くような取組を行っていく。すでに住んでおられる住民の方々には丁寧な説明が必要と考えている。

【雲南市長】

市内に30の自主組織があり、出前講座に出かけるが、自治会加入していない住民も防災に関する講座には参加する。資料の貸し出し等をお願いしたい。

浸水を解消するための排水対策として排水ポンプ車があるが、床上床下浸水をさせないために固定ポンプの整備をお願いしたい。

固定堰から可動堰への改修したものの故障して稼動しないものがあったり、河道の浚渫が適切に実施されていなかったりするので、内水対策についても目を向けていただきたい

い。

【出雲河川事務所】

住んでいる方々の意識向上のために教材を提供し、意見をいただきながら効率的な啓発につなげていきたい。

ハード・ソフト一体の取組と言っているが、既にある施設の維持管理も重要である。内水対策などについては、これから幹事会で検討していく中で、具体的な取組として提案していただきたい。

【気象台長】

中小河川の出水時の対応として、気象台もホットラインで市長に情報提供する。また細かいメッシュ情報も今後提供する予定。

【島根県土木部長】

中小河川については、大河川と異なり避難に時間的な余裕が無い。また、深夜未明に発災した場合は避難することが難しいため、どのような対応するか考えていかなければならない。気象台だけの情報では対応できないのが現状である。そのため、明るいうちに避難することを考えていかなければならない。

【島根県防災部長】

避難指示・避難勧告の考え方が毎年のように見直しされている。明るいうちから避難準備情報を出すことも市町村でしっかり考えていただくことになっている。こうした避難指示・避難勧告のあり方については、県も市と連携して取り組んでいきたい。